

平成26年度 第1回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『増税の反動減の影響を受けつつも、基調は順調な大阪経済』

平成26年4月24日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出が回復するも、勢いに力強さを欠く状況
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

# 1 この1年あまりの景気認識を振り返る

# 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【国内閣府】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市<景気観測調査>】	【大阪市経済の動向】	年月			
7月	景気は、依然として <b>厳しい状況</b> にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>	<b>持ち直し</b> の動きもみられるが、なお <b>足踏み状態</b> にある	<b>〈フェーズⅠ〉</b> 低迷する域外需要と活発な局地型需要とに分かれる <b>産産型</b>	景気は節電要請など厳しい環境下で <b>一部が弱含み、回復の動きに足踏み</b>	供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	7月			
8月	景気は、このところ <b>一部に弱い動き</b> がみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに <b>回復しつつある</b>			年末需要などにより今期の景気は足踏みから緩やかな <b>持ち直し</b>	輸出と工業系が低調に推移する以外は概ね順調で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他は概ね順調で景気は <b>持ち直し</b> 基調	8月		
9月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 <b>回復の動きに足踏み</b> がみられる	<b>足踏み状態</b> となっている			景気は、消費や雇用で <b>持ち直し</b> 基調が続くも、その他は <b>弱含み</b> の様相が見られる	景気は、消費や雇用で <b>持ち直し</b> 基調が続くも、その他は <b>弱含み</b> の様相が見られる	9月		
10月	景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、 <b>このところ弱めの動き</b> となっている	全体として <b>足踏み状態</b> となっているが、一部に <b>弱めの動き</b> がみられている。		<b>〈フェーズⅡ〉</b> 持ち直しの動きが域内外に広まり、 <b>成長軌道への飛躍</b> をうかがう <b>産産型</b>		景気は、消費等が一部 <b>弱含み</b> も、総じて <b>底堅い</b> 動きが持続	10月		
11月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 <b>このところ弱い動き</b> となっている。				年末需要などにより今期の景気は足踏みから緩やかな <b>持ち直し</b>	消費、雇用は <b>底堅く</b> 、商業、サービス業、工業が <b>復調気配</b> となり、景気は総じて <b>堅調</b>	景気は、消費等が一部 <b>弱含み</b> も、総じて <b>底堅い</b> 動きが持続	11月	
12月	景気は、 <b>弱い動き</b> となっているが、一部に <b>下げ止まり</b> の兆しもみられる。	<b>弱めの動き</b> となっている。				需要面と雇用面は概ね <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	需要面と雇用面は概ね <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	12月	
13年1月	景気は、 <b>一部に弱さ</b> が残るものの、 <b>下げ止まっている</b> 。	景気は <b>下げ止まり</b> つつある			<b>〈フェーズⅢ〉</b> 消費増税決定による駆け込み需要などで増幅された <b>経線的成長型</b>	年末需要の反動があるものの、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	需要面と雇用面は概ね <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	13年1月	
2月	景気は、 <b>一部に弱さ</b> が残るものの、 <b>下げ止まっている</b> 。					年末需要などにより景気は順調に <b>回復</b>	景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続し、金融危機による低迷期から脱却の動き	景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	2月
3月	景気は、 <b>一部に弱さ</b> が残るものの、このところ <b>持ち直し</b> の動きがみられる。	なお <b>弱め</b> ながらも、 <b>持ち直し</b> に向けた動きが徐々に広が <b>りつつある</b> 。					景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続し、金融危機による低迷期から脱却の動き	工業系が <b>弱含み</b> 以外は概ね <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	3月
4月	景気は、緩やかに <b>持ち直し</b> している。	<b>下げ止まっており</b> 、緩やかな <b>持ち直し</b> に向けた動きがみられている。					景気は金融危機以降の <b>停滞局面から脱却</b> の動きを継続	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて <b>順調</b> で、景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	4月
5月	景気は、 <b>着実に持ち直し</b> している。	緩やかに <b>持ち直し</b> している。					景気は金融危機以降の <b>停滞局面から脱却</b> の動きを継続	景気は <b>持ち直し</b> 基調を継続	5月
6月	景気は、 <b>着実に持ち直し</b> しており、自律的 <b>回復</b> に向けた動きもみられる。						景気は金融危機による低迷期から脱却し、 <b>回復</b> の動き	景気は金融危機以降の <b>停滞局面から脱却</b> の動きを継続	6月
7月	景気は、 <b>着実に持ち直し</b> しており、自律的 <b>回復</b> に向けた動きもみられる。					景気は金融危機による低迷期から脱却し、 <b>回復</b> の動き	景気は金融危機以降の <b>停滞局面から脱却</b> の動きを継続	7月	
8月		<b>着実に持ち直し</b> している。				景気は、需要面・供給面を中心に <b>回復</b> の動きが持続	景気は金融危機以降の <b>停滞局面から脱却</b> の動きを継続	8月	
9月						景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて <b>堅調</b> で、景気は <b>回復</b> の動きが持続	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて <b>堅調</b> で、景気は <b>回復</b> の動きが持続	9月	
10月	景気は、緩やかに <b>回復</b> しつつある。			景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続		景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	10月		
11月		緩やかに <b>回復</b> している。		景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続		景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	11月		
12月				一部に年末需要の反動があるものの、景気は <b>回復</b> 基調を継続		景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	12月		
14年1月	景気は、緩やかに <b>回復</b> している。	緩やかに <b>回復</b> しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。		景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	14年1月			
2月	景気は、緩やかに <b>回復</b> している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が <b>強まっている</b> 。	緩やかに <b>回復</b> しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部に反動もみられている。		景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	2月			
3月	景気は、緩やかな <b>回復</b> 基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ <b>弱い動き</b> もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに <b>回復</b> している。		景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き <b>順調</b> で、 <b>回復</b> の動きを継続	3月			

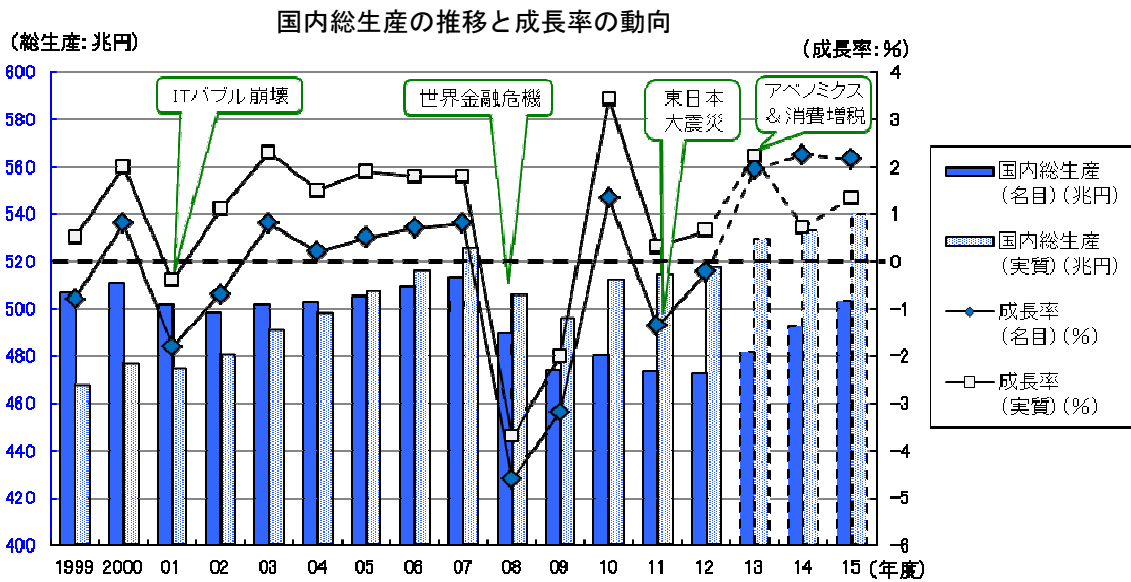
(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

# 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## (1) 長期にわたる国内総生産の推移

- ・2008年度以降、低迷したGDPも13年度はアベノミクスや17年ぶりの消費増税の駆け込み需要もあいまって、**名目GDPでは金融危機以降の最高水準を3年ぶりに更新、実質GDPでは過去最高を6年ぶりに更新する見込み**
- ・2013年度の名目成長率は1991年度以来の高成長で、**実質成長率とのかい離が約0.3ポイントにまで縮小する見込みで、デフレ脱却間近**

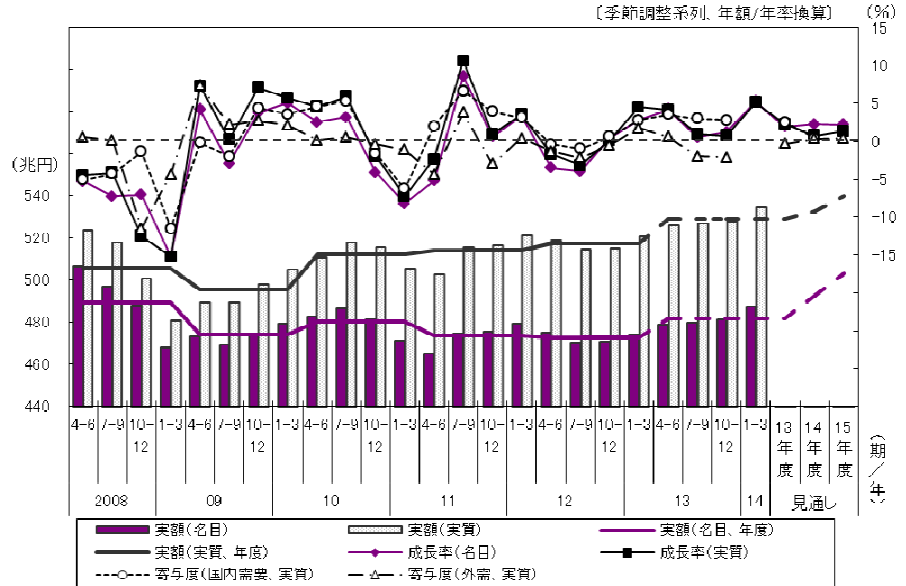


(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 10-12月期のGDP(名目・実質)は5期連続で増加。成長率は名目で年率1.2%(前期は0.5%)、実質では年率0.7%(前期は0.9%)。名目-実質の成長率は+0.5%となり、この大きさをプラスとなるのは2009年以降初めてであり、デフレ解消が定着する兆しが見られる。
- 13年度の見通し成長率は、1-3月期の成長率が4.6%の高い見通しであり、年度としても1.94%(名目)、2.22%(実質)と依然高く、名目では17年ぶりの高成長が期待されている。
- 14年度の見通し成長率は、消費増税に伴い14年4~6月期は-4%程の落ち込みがあるものの7~9月期以降は+2%前後の成長が見通され、成長率は2.25%(名目、増税分込み)、0.71%(実質)とプラス成長が期待されている。

資料: 内閣府「国民経済計算」、  
(公財)日本経済研究センター  
「ESPフォーキャスト調査」2014/4

注: 13・14・15年度の見通しは、民間エコノミストの見通しの平均値を使用した推計値。  
14年1-3月期の値は見通しからの逆算値。

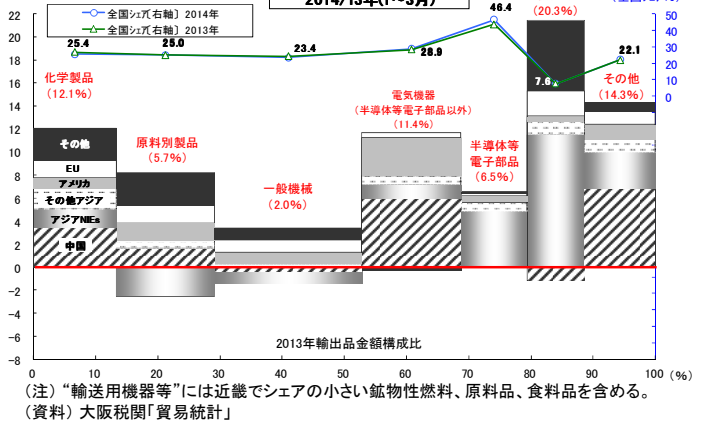


3 輸出が回復するも、勢いに力強さを欠く状況

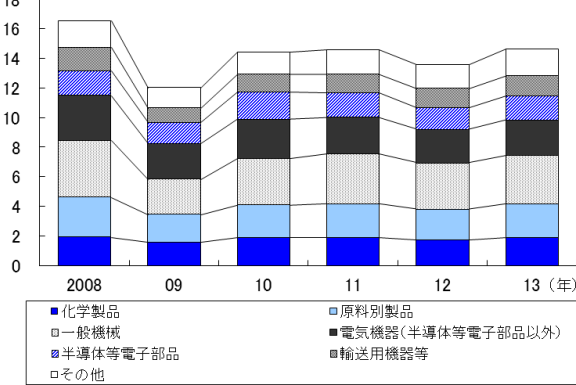
(1) 品別、国・地域別輸出動向

- 近畿の輸出額は2012年に前年比-6.8%となったが、円安が定着したこともあり、13年は前年比+7.8%。
- 品目別ではその他、化学製品、電子部品、原料別製品で+13~9%、輸送用機器、電気機器、一般機械では+6~4%と全品目でプラス水準となった。
- 14年1-3月期の前年同期比でも同様な傾向が持続しているが、特に輸送用機器がアジアNIES、その他向けに好調。中国向けは電気機械やその他が好調。
- 実質輸出(日銀大阪支店推計)の係数では2010~12年の平均を下回る水準で推移しており、外需主導型の回復は今のところ実現していない。

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア (品目別増減率(%)と国・地域別寄与)

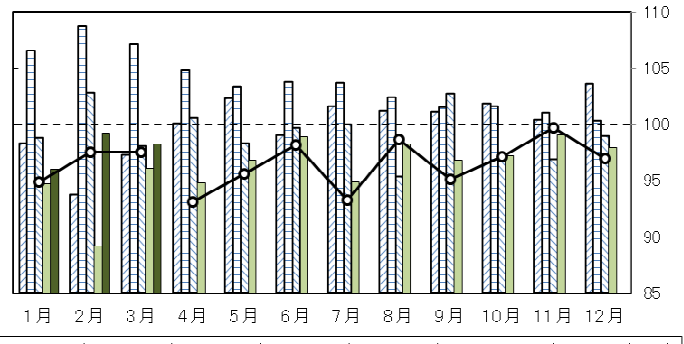


近畿の主要品目別輸出額の動向



(注) 「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食品を含める。  
(資料) 大阪税関「貿易統計」

近畿の実質輸出(季節調整系列)

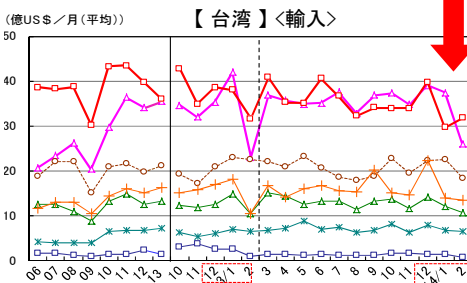
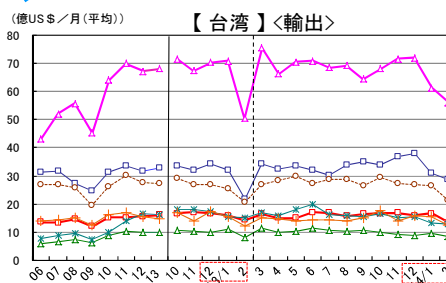
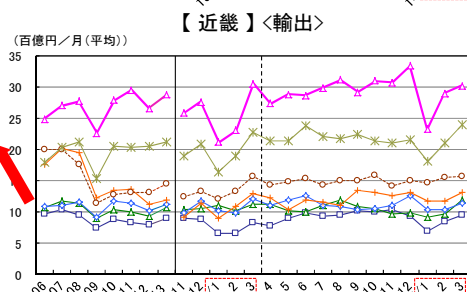
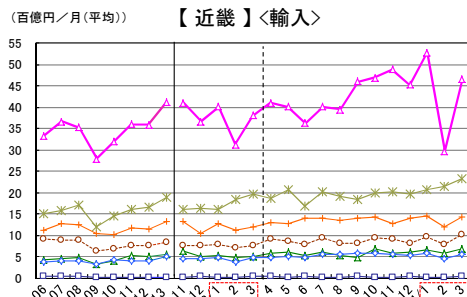
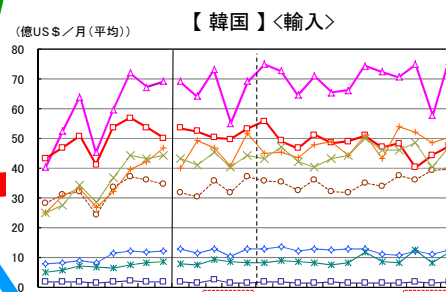
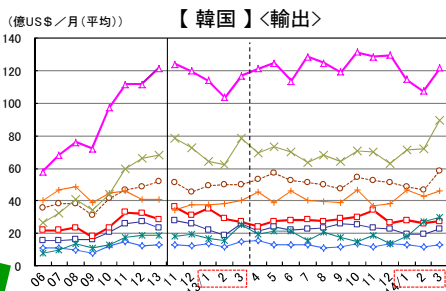
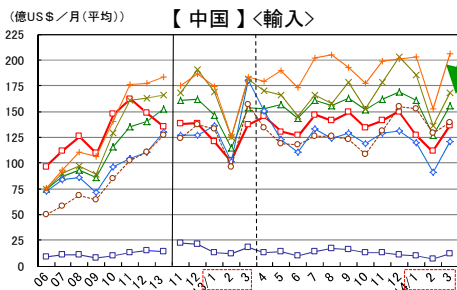
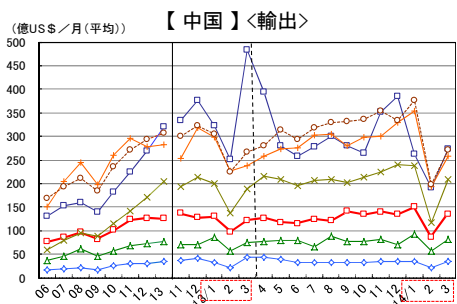


(注) 数値は、2010年平均=100 (資料) 日本銀行大阪支店「実質輸出」

### 3 輸出が回復するも、勢いに力強さを欠く状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

#### (2) 主要国の輸出入の動向



- 香港
- △ 韓国
- × アセアン
- アメリカ
- ◇ シンガポール
- 日本
- ◇ 台湾
- EU
- ◇ 中国
- ◇ シンガポール

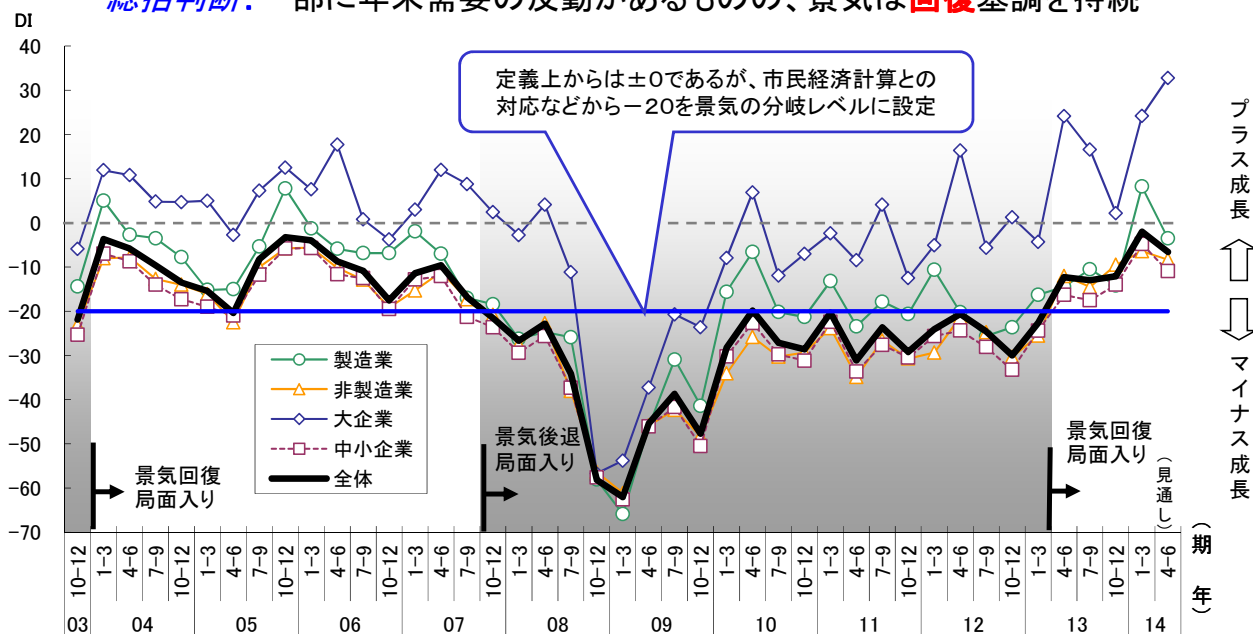
(資料)近畿:大阪税関「貿易統計」より  
中国、韓国、台湾:統計所管部局のHPより  
(注)台湾の輸出・入におけるEUは、英仏独伊蘭の合計値

### 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

#### (1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

総括判断:一部に年末需要の反動があるものの、景気は回復基調を継続



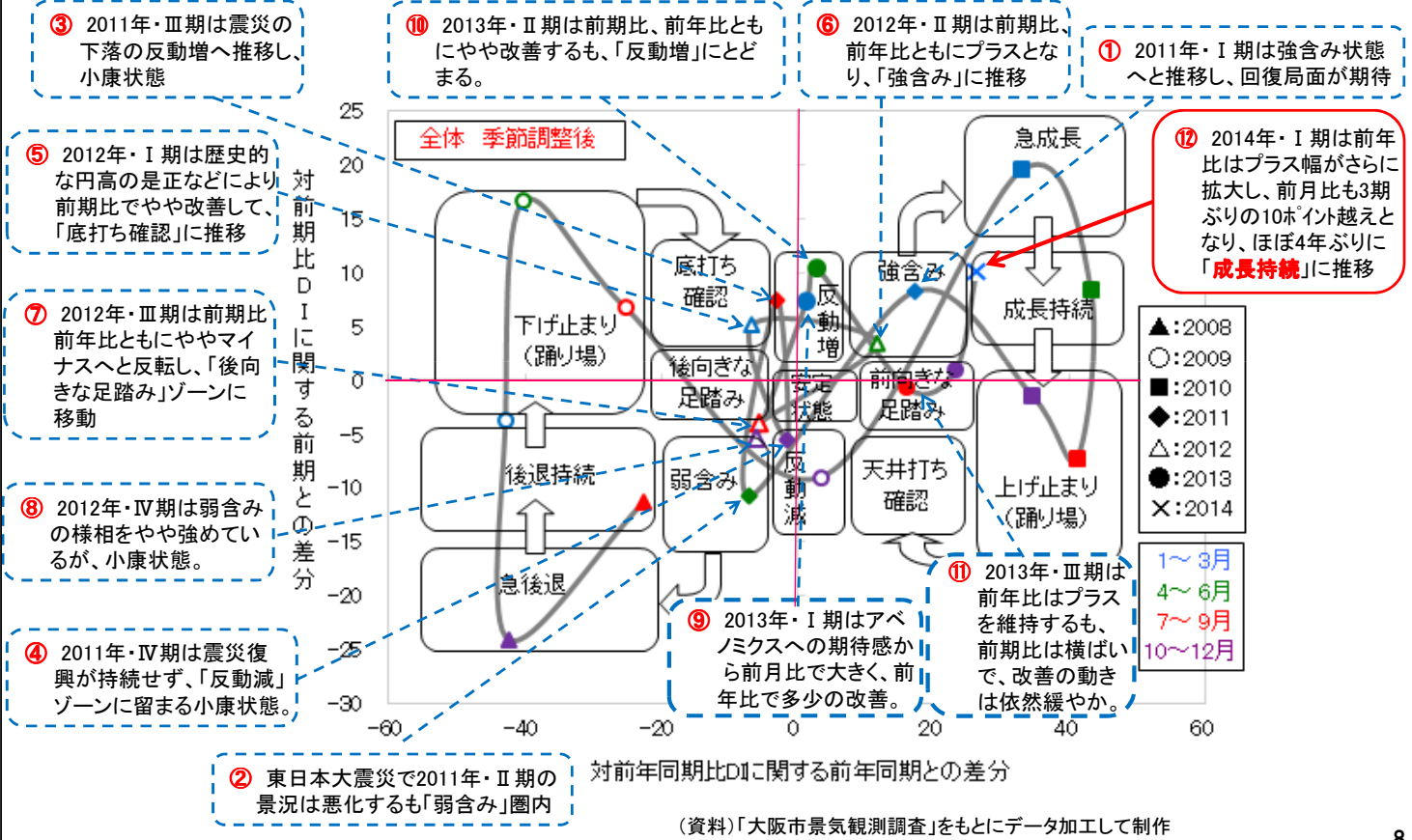
大阪市成長率(名目)	0.3%	-0.7%	-2.5%	+0.4%	+0.7%	-3.5%	-7.0%	-0.6%
	(2003年度)	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)

(注)季節調整方法については経済調査室のHPに掲載  
(資料)「大阪市景気観測調査」、  
「大阪市民経済計算」

## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」

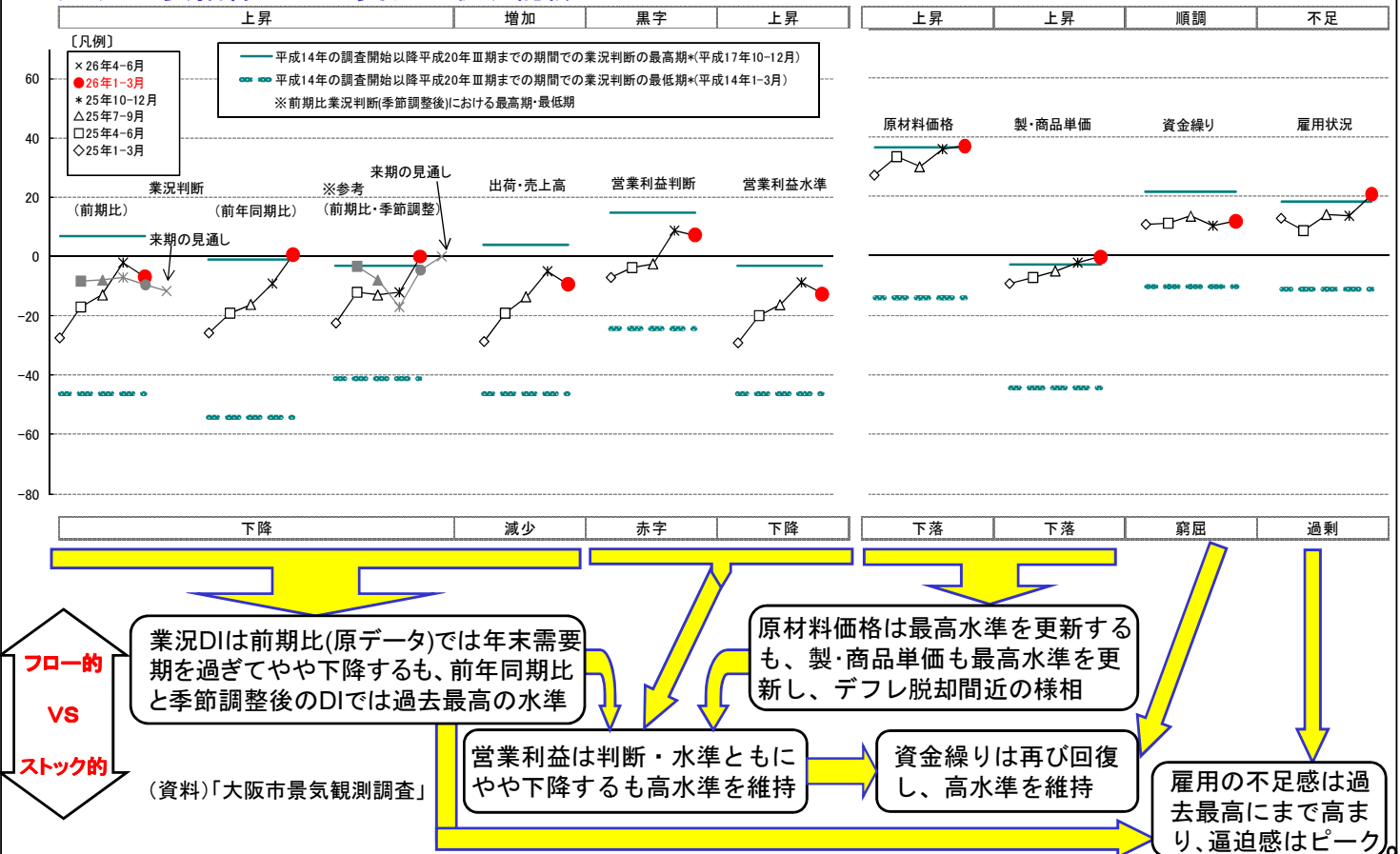


## 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (3) 主要指標のDI変化と状況認識

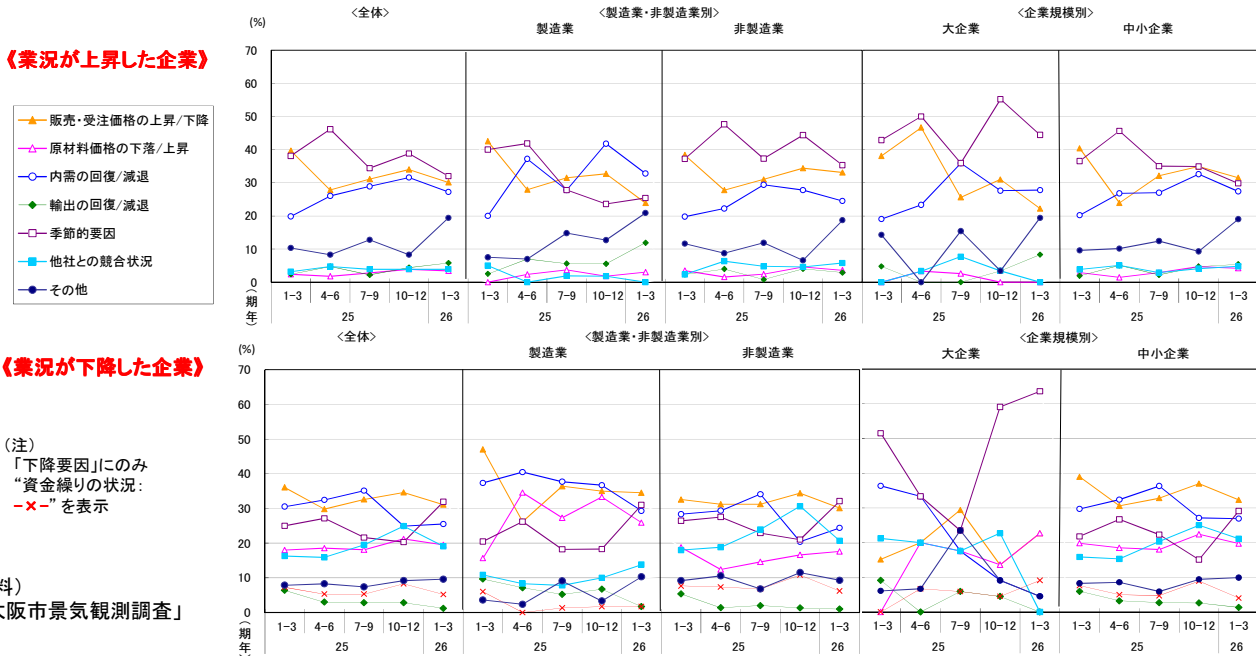
(平成25年1-3月～26年4-6月)



(4) 業況への影響要因にみる注目点

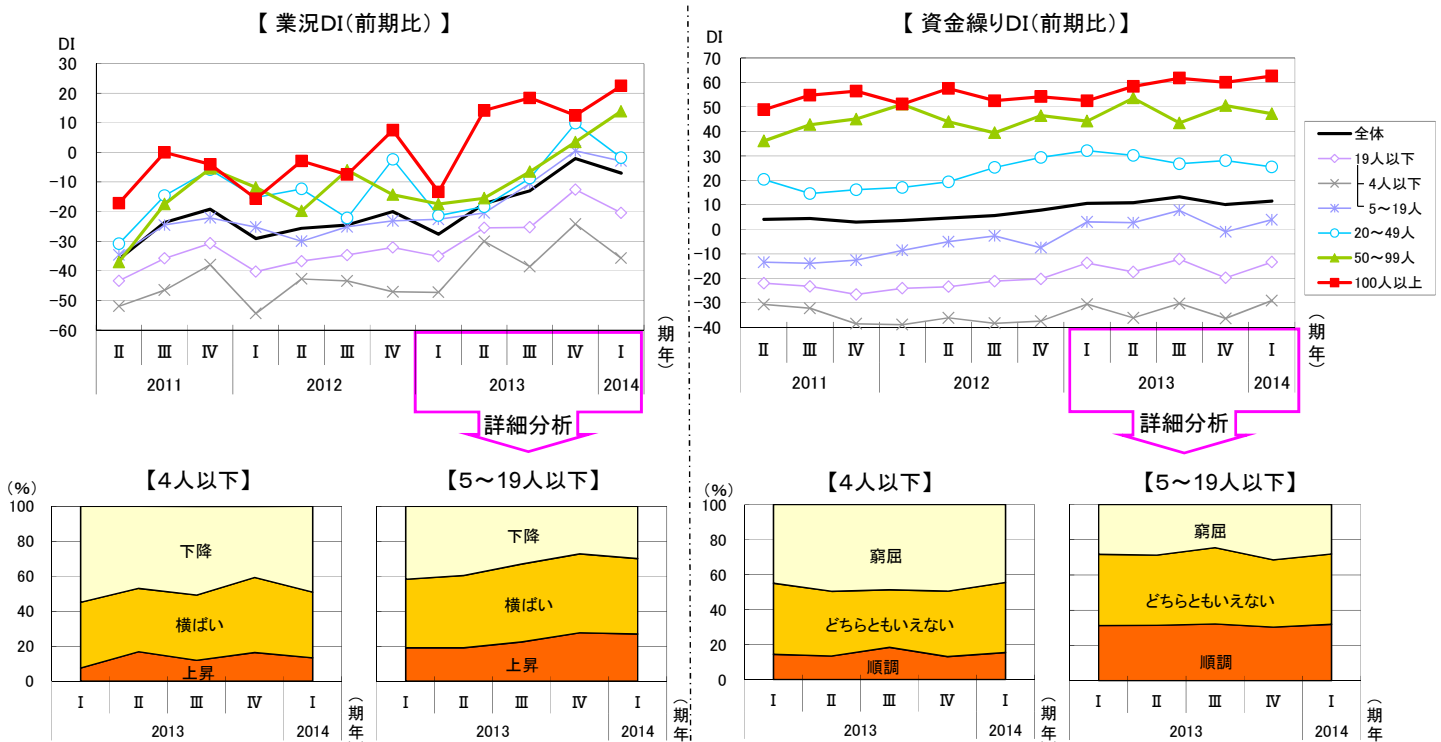
- 【業況上昇企業】・「**季節的要因**」、「**販売・受注価格の上昇**」、「**内需の回復**」の3つが**3割前後**で多いが**ともにやや減少**  
・10ポイント程度上昇し**ほぼ20%**となったのは、消費増税前の駆け込み需要も含むと考えられる**「その他」**。
- 【業況下降企業】・年末需要期の翌期であり、「**季節的要因**」が大幅に**上昇して32%**。「**販売・受注価格の下落**」が**31%**で続く。  
・「**内需の減退**」は横ばいで、「**原材料価格の上昇**」と「**他社との競合**」とが**20%**弱。

総括判断: **内需の回復基調に加え、消費増税前の駆け込み需要**が影響している



(5) 企業規模による回復格差の観点から

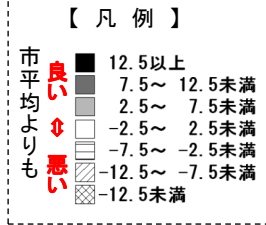
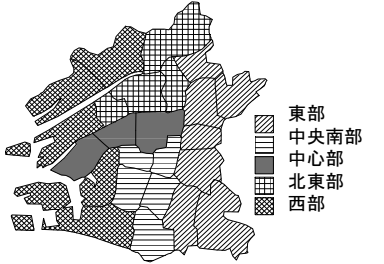
⇒ **業況DIは年末需要期の翌期のため、49人以下の企業は下降するも、昨年、一昨年よりも高水準を維持。**  
**資金繰りDIでは、19人以下の小規模企業では再び改善して、過去最高水準を回復。**



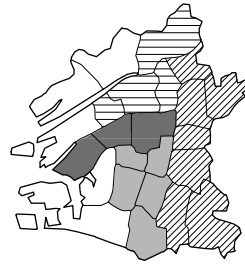
《 試算 》 景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・製造業が多くを占める東部と西部の**今期の業況は、西部がやや下降したものの市平均並**で留まる。一方、**東部は市平均を依然下回る**。中規模製造業の多い**西部**は前期は市平均並み以上の指標が多かったが、今期は**営業利益で市平均並み**。中小工場の多い**東部**では、**来期の業況が市平均よりも良く期待される**が、それ以外は市平均からの**下方かい離が顕著**。
- ・非製造業の多い残り**3エリア**に共通するのは、**雇用状況が市平均並みか以上**。小規模企業の多い**中央南部**は**今期の業況が市平均を上回る**。**中心部**は依然**好調**。規模がやや大きい企業が多い**北東部**は、今期業況などで市平均を下回るも、**雇用状況では中心部よりも逼迫感が強い**。

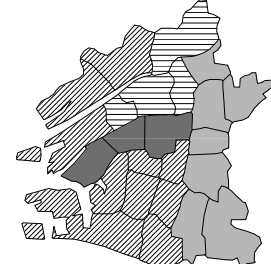
【市内を5エリアに分類】



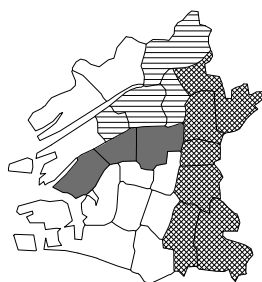
【今期の業況(前期比)】



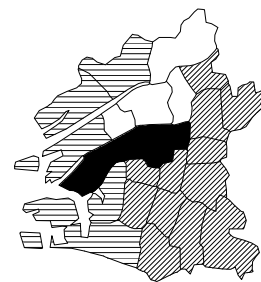
【来期の業況(今期比)】



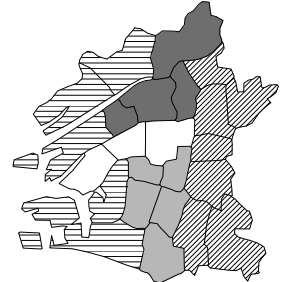
【営業利益判断(黒字⇔赤字)】



【資金繰り(順調⇔窮屈)】



【雇用状況(不足⇔過剰)】



エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(169)	小	製造業
中央南部(106)	小	非製造業
中心部(239)	大	非製造業
北東部(166)	やや大	非製造業
西部(129)	中	製造業
全市(809)	1~4人:29.3% 5~49人:46.0% 50人以上:24.7%	製造業:26.9% 非製造業:73.1%

(資料)「大阪市景気観測調査」(2014年1~3月期)のデータを加工して制作

《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - '14年3月期 -

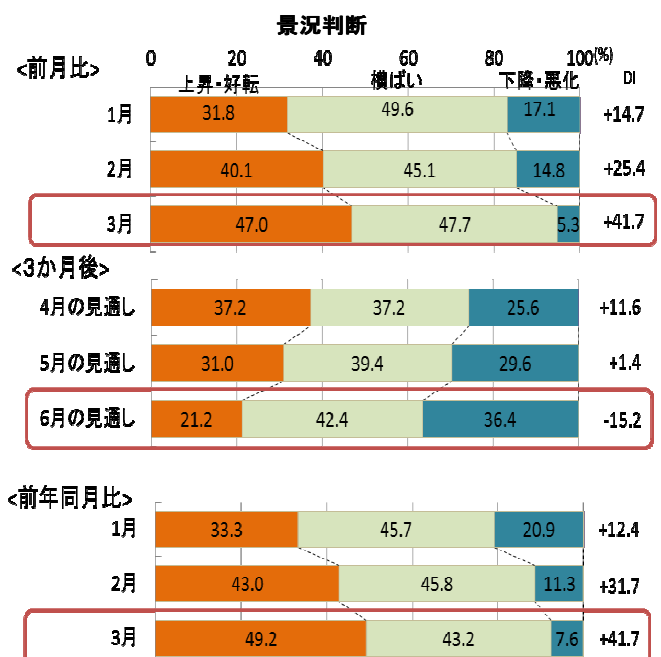
(ご協力いただいたモニター数:132社、調査時期:2014年4月14日~21日)

《3月の景況判断に関する要点》

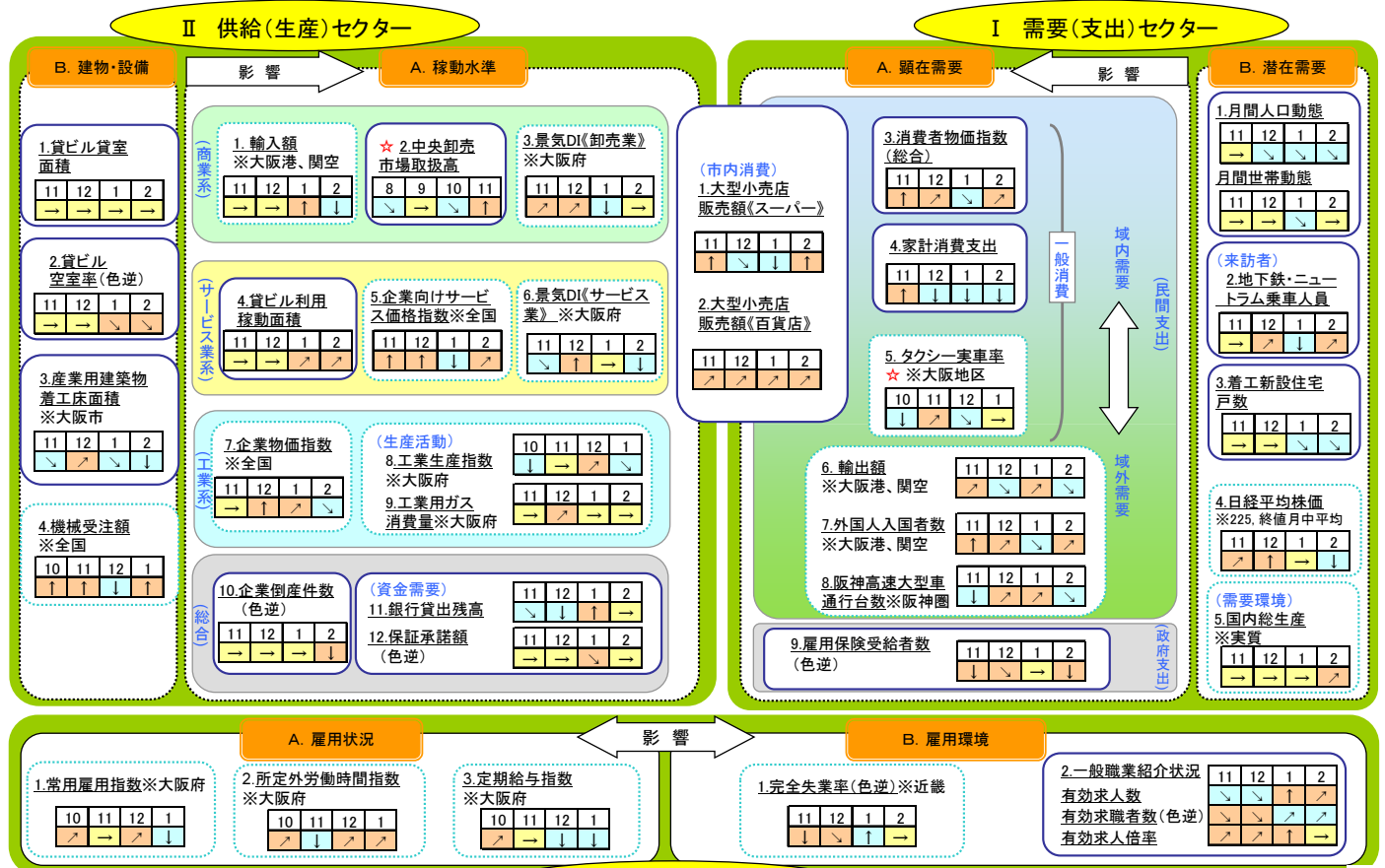
「駆け込み需要のピークを迎え、景況は最高潮」

- ・**3月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」とする回答の割合が7ポイント上昇し、「下降・悪化」が10ポイント近く減少したため、**DI\*は前月以上の大幅上昇で+41.7と最高水準を更新**。プラス水準は7カ月連続(右図)。
- ・「上昇・好転」した理由は、「**時期的、季節的な要因**」が5割弱で最多、次いで「**内需が増大したから**」と**増税前の駆け込み需要を示すと考えられる「その他の要因**」が3割台半ば。他方、「**下降・悪化**」した理由は「**時期的、季節的な要因**」が4割強で、「**他社との競合の状況**」が3割弱(図なし)。
- ・**3か月後(6月)の見通し**は、今月の景況が最高潮であることと、増税後の反動減の影響もあって、「**上昇・好転**」が今月の半分以下の割合となり、「**下降・悪化**」が31ポイントも増加して、6月のDIは2012年8月の**調査開始以降初めてのマイナスの-15.2**となった。ただし、21%の企業が「**上昇・好転**」を見通すなど、状況は決して**悪い水準ではない**と考えられよう(右図)。
- ・**3月の前年同月比**をみると、「**上昇・好転**」がほぼ5割、「**下降・悪化**」が8%に過ぎず、**DIは10ポイント上昇の+41.7**となり、前月に続いて**過去最高値を大幅に更新した**(右図)。

\*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。



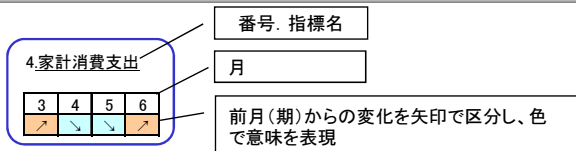
昨年4月以降の円安による総合的な影響



※凡例と図の見方は次ページ ☆: 本発表時に最新資料が未公表のため、前月号と同じ内容で掲載

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 14

凡例



■矢印の見方 ※向きの決定方法については本編「利用上の注意」参照

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

- 景況にプラスの方向
- 景況に変化なし
- 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の6つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。

雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。

表記なしの場合 (色逆)の場合

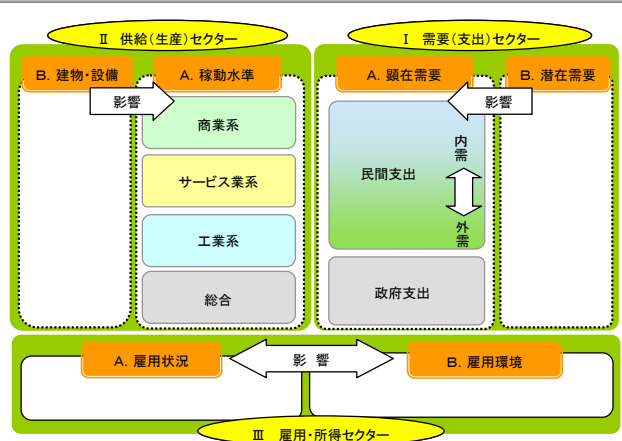
■大阪市とそれ以外の指標

指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪市より広域の指標(枠は破線)

- 例> 4. 家計消費支出
- 例> 5. 第3次産業指数(対個人サービス業) ※全国

図の見方



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター

**A. 顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪市等による**政府支出**によって需要の動向を表す。

**B. 潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター

**A. 稼働水準**は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス業系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。

**B. 建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

III 雇用・所得セクター

**A. 雇用状況**は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

# 5 月次指標で捉える大阪経済の動向

## (2) 大阪市経済の現状

(2014年3月)  
速報

- 12月：景気は需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて順調で、回復の動きを持続
- 1月：景気は需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き順調で、回復の動きを持続
- 2月：景気は需要面・供給面・雇用面のいずれも順調で、回復の動きを持続

3月：景気は需要面・雇用面が順調に推移し、供給面も堅調で、回復の動きを持続

需要面では、一般消費は大型小売店販売額が近年の**最高値**を更新、外国人入国者数等の域外需要も**高水準**。需要面は総じて**順調**。  
供給面では、商業系、サービス業系は概ね**堅調**、工業系は総じて横ばい。供給面は総じて**堅調**。  
雇用面では、大阪府下の雇用状況は総じて**堅調**、大阪市内の雇用環境は**順調**な動きを持続。雇用面は総じて**順調**。

### 【A. 稼働水準】

### II 供給(生産)セクター

- ◆**商業系** 輸入額(2月)は大阪港、関空ともに**減少**となるも、**高水準**を維持。卸売業(大阪府)の景気DI(2月)は**高水準**で横ばい。大型小売店を含めた商業系は総じて**堅調**。
- ◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(2月)は**増加**。全国の企業向けサービス価格指数(2月)は再び上昇し、前々月に次ぐ**高水準**。サービス業(大阪府)の景気DI(2月)は**大幅に下降**。サービス業系は、一部に不安定な動きが見られるものの、総じて**堅調**。
- ◆**工業系** 全国の企業物価指数(2月)は**下降**に転じるも**高水準**を維持。大阪府の工業指数(1月)は、生産、在庫、在庫率は**下降**、出荷は横ばい。大阪府の工業用ガス消費量(2月)は**高水準**で横ばいの動き。工業系は総じて横ばい。
- ◆**総合** 企業倒産件数(2月)は減少し、前年7月に次ぐ**低水準**。銀行貸出残高(2月)は横ばい。保証承諾額(2月)は**低水準**で横ばい圏内の動き。総合は総じて**堅調**。

### 【B. 建物・設備】

貸ビル貸室面積(2月)は横ばい。貸ビル空室率(2月)は**下降**し、ほぼ1年ぶりの低水準、賃料(2月)は最安水準で横ばい。産業用建築物着工床面積(2月)は減少が続き、近年にない**最低水準**。全国の機械受注額(1月)は製造業、非製造業ともに増加し、合計は**高水準**を回復。

### 【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(1月)は前月の近年最高値から下降するも、**高水準**を維持。府の所定外労働時間指数(1月)は**上昇**、定期給与指数(1月)は**下降**。雇用状況は総じて**堅調**。

### 【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(2月)は横ばい。一般職業紹介状況(2月)では求人数、求職者数ともに増加、求人倍率は近年の**最高水準**で横ばい。大阪市内の雇用環境は**順調**な動きを持続。

### I 需要(支出)セクター

### 【A. 顕在需要】

- ◆**一般消費** 大型小売店販売額(2月)はスーパー、百貨店ともに、増加して近年の**最高値**を更新。消費者物価指数(2月)は**上昇**して高水準。家計消費支出(2月)は**減少**が続き弱めの動き。一般消費は家計消費支出で低調な動きを示すも総じて**順調**。
- ◆**輸出等の外需** 輸出額(2月)は、関空の減少により合計は小幅**減少**となるも**高水準**を維持。外国人入国者数(2月)は再び増加し、前年同月比で2割増の**高水準**。阪神高速大型車通行台数(2月)は**減少**となるも、前年同月を**上回る水準**。域外需要は総じて**堅調**。

### 【B. 潜在需要】

人口(2月)は例年以上に**減少**、世帯数は横ばい。地下鉄・ニュートラム乗車人員(2月)は**増加**。着工新設住宅戸数(2月)は減少、例年を下回る**低水準**。日経平均株価(2月)は**下降**となるも、**高水準**を維持。国内総生産(2月)は6ヵ月ぶりに**増加**。潜在需要はまちまちの動き。

### III 雇用・所得セクター

# 6 最近の経済トピックス

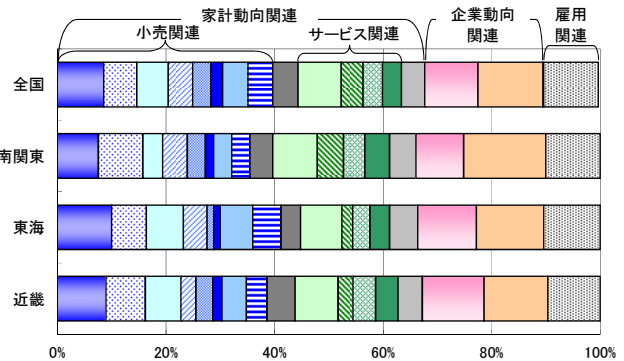
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## (1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

### ☆ 現状と先行きに関するこの半年の推移

- ・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域ともに1 ⇒ 2 ⇒ 3月と消費増税が近づくにつれて先行き方向性が急降下し、3年ぶりの**低水準**。他方、**現状水準DI**は3月には3地域ともに57以上と急上昇して近年の**最高水準**を更新。増税前の**駆け込み需要**の影響が顕著。
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)も**同様な推移**を見せており、**現状水準DI(3月)**は、3地域ともに近年の**最高水準**、他方、**先行き方向性DI(3月)**は3地域とも**45を下回って低水準**。

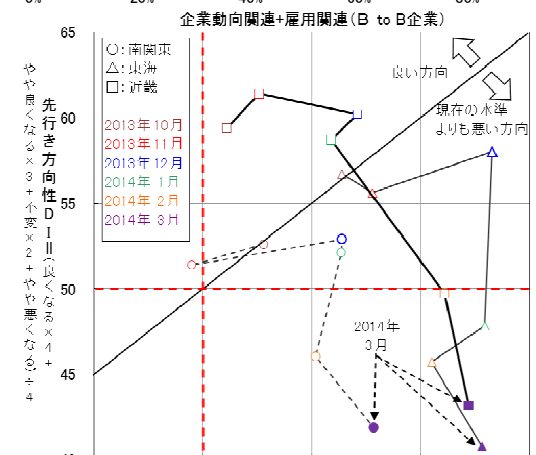
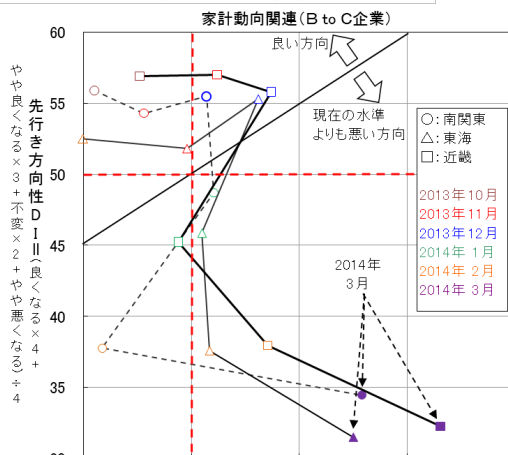
- |                |             |              |
|----------------|-------------|--------------|
| □ 商店街・一般小売店    | □ 百貨店       | □ スーパー       |
| □ コンビニエンスストア   | □ 衣料品専門店    | □ 家電量販店      |
| □ 乗用車・自動車部品販売店 | □ その他小売店    | □ 飲食関連       |
| □ 旅行・交通関連      | □ 通信会社      | □ レジャー施設関連   |
| □ その他サービス      | □ 住宅関連      | □ 製造業経営者・従業員 |
| □ 非製造業経営者・従業員  | □ その他企業動向関連 | □ 雇用関連       |



### 景気の現状水準DI

【横軸】と先行き方向性DI【縦軸】の座標系における最近半年の動向【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】

(注) 50が中間でそれ以上が良く、それ未満は悪いことを意味する



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い×1)+4

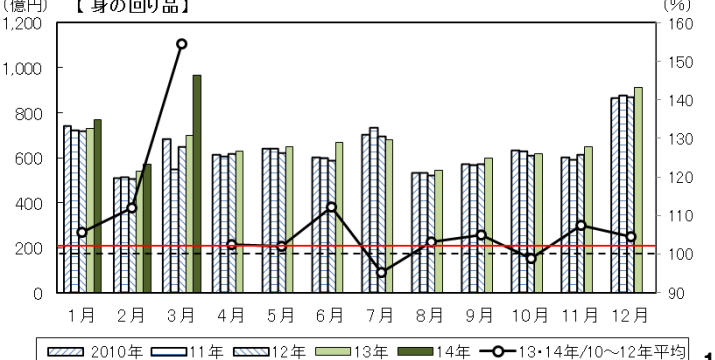
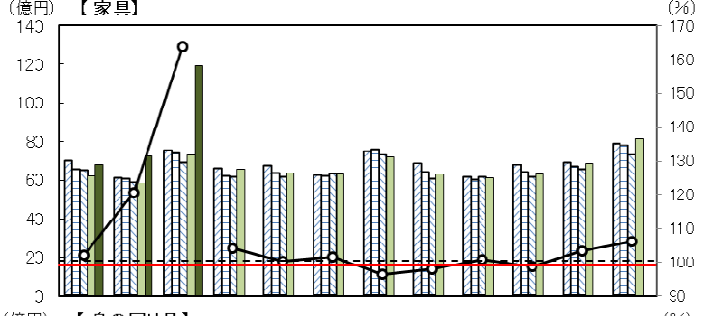
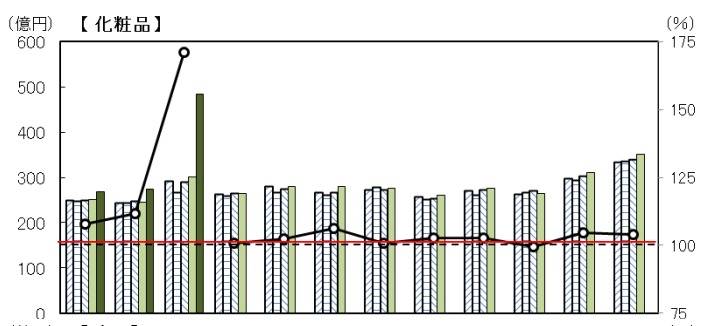
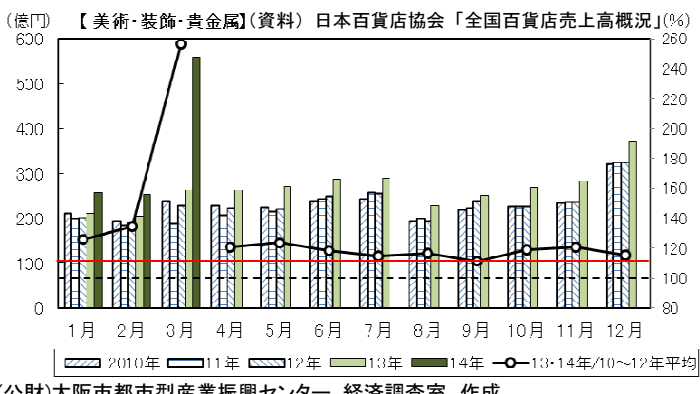
現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い×1)+4

## 6 最近の経済トピックス

### (2) 消費増税に伴う駆け込み需要の状況

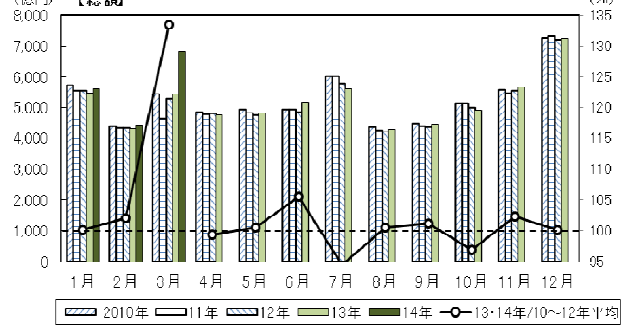
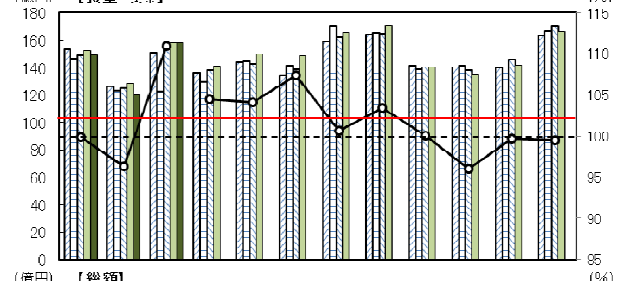
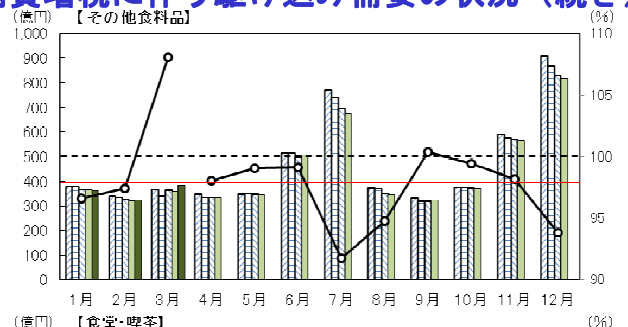
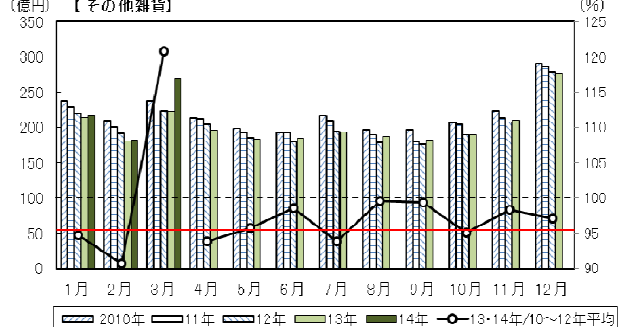
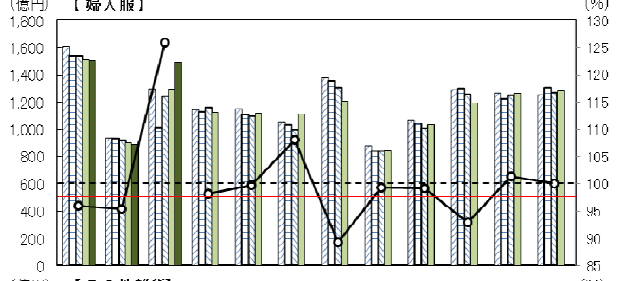
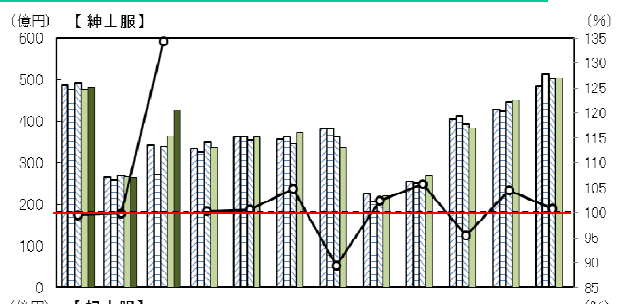
#### ① 百貨店 (全国)

- ・日本百貨店協会では、月次の売上高を商品別・地域別に公表している。大阪地区で分析することも可能だが、阪急百貨店や近鉄百貨店の開業による影響で、経年動向が不安定となることから、**全国で比較分析**した。
- ・この結果、商品別で消費増税前の**駆け込み需要が著しく発生**している商品は図示した**4商品**であり、3月は10~12年の各月平均と比較して**150~260%もの倍率**に達した。
- ・これら以外の商品(次頁)についても、同様に3月は1~3割程度の増加となっており、広い商品で駆け込み需要が発生したと言える。百貨店全体(総額)では**33%増の駆け込み需要**となっており、歳末商戦で賑わう12月に近い金額となり、単月でも**1,700億円の増収**となった。
- ・以上より、**反動減が消耗品を中心に生ずる**ことは当然。



## 6 最近の経済トピックス

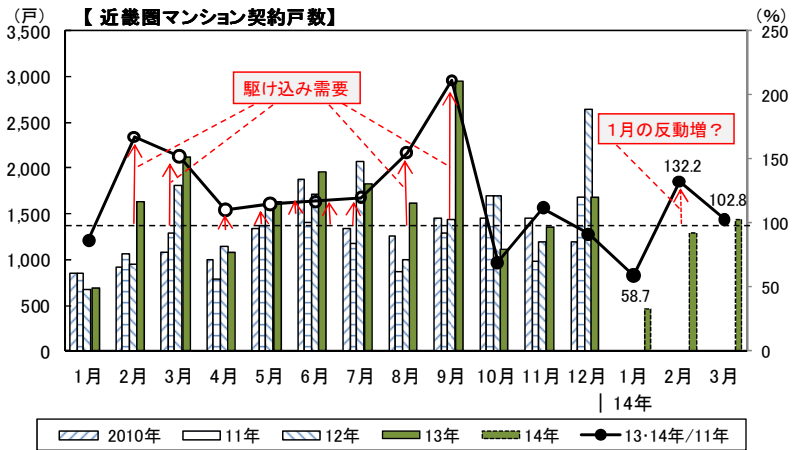
### (2) 消費増税に伴う駆け込み需要の状況 (続き)



(2) 消費増税に伴う駆け込み需要の状況 (続き)

② マンション市場 (近畿圏)

- 分譲マンションに関しては、百貨店の商品と異なり、物件の立地場所や間取り、デザイン、部屋からの景色など同じ物件が二度と出回らないとの商品特性があるため、比較的早めに駆け込み需要が発生する。
- 具体的に、月別の契約戸数状況の変化を見ると、2月から例年を上回る件数で契約が進んでおり(株高による影響も重なっている)、消費増税の決定直前となった9月は最終引き渡し4月以降となっても、5%の税率となる期限でもあり、前年の2倍以上の件数に急増して(典型的な駆け込み需要)いる。しかし、10月以降は例年並みの水準に戻っている。14年に入ってから、駆け込み需要と考えられる購入増は見られない(2月の+32%増は1月が極端に少なかったことの反動と考えられる)。
- 2~9月に関して、過去3年平均よりも上回った契約戸数を駆け込み需要と考えると、戸数ベースで約4,400戸となり、年間の契約戸数平均:1万6千戸の27.7%に相当し、かなりの上積みを獲得している。金額ベースでは約1,500億円に達し、年間市場規模:5,500億円の28.1%に相当する。
- 以上の分析から、新規発売の新築マンションに関しては駆け込み需要は13年9月にはほぼ終了したと考えられる。



(資料) 不動産経済研究所「近畿圏マンション市場動向」のデータを加工して制作

- また、住宅ローン減税が2014年度から拡充されたこともあって、住宅の反動減も15年秋からの再増税を勘案するときほどの落ち込みにはならないと思われる。
- ただし、大阪市内の着工住宅戸数の14年1、2月は13年と比較して低調であり、今後の動向に注視したい。

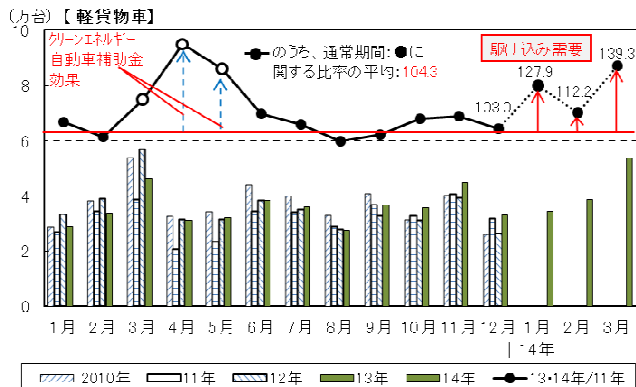
(2) 消費増税に伴う駆け込み需要の状況 (続き)

③ 新車自動車 (全国)

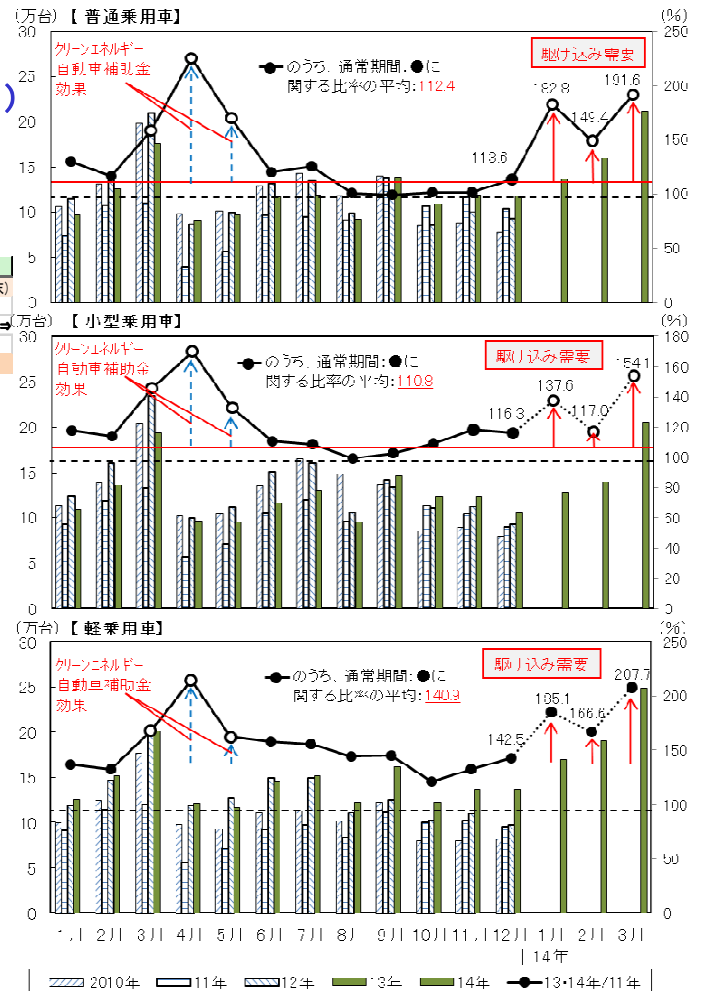
- 新車の自動車販売を車種別に動向を分析すると、補助金の影響が絶大であり、2013年4月から実施されたクリーンエネルギー自動車補助金によって昨年春先から好調さを持続。

西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
2013	⇒			クリーンエネルギー自動車補助金	補助金・終了 ⇒								
2012	⇒			新エコカー補助金	補助金・終了 ⇒								
2011	⇒			エコカー補助金・エコカー減税	補助金・終了 ⇒								
2010	⇒			エコカー補助金・エコカー減税	補助金・終了 ⇒								
2009	⇒			エコカー補助金・エコカー減税	補助金・終了 ⇒								

- 補助金に加え、14年度からの5%の自動車取得税の2%縮小もあって、自動車の駆け込み需要と反動減は見極めが難しい。補助金制度の谷間の11年の販売台数を基準として、駆け込み需要を推量すると、12月まではさほど大きくなかったが、14年に入って、乗用車を中心に全車種で20~60%増の駆け込み需要が読み取れる。



(資料) 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会



(3) 景気回復による人材の需要逼迫と基本給等の待遇改善の動き

「大阪産業創造館ネットモニター調査」(2月実施)より

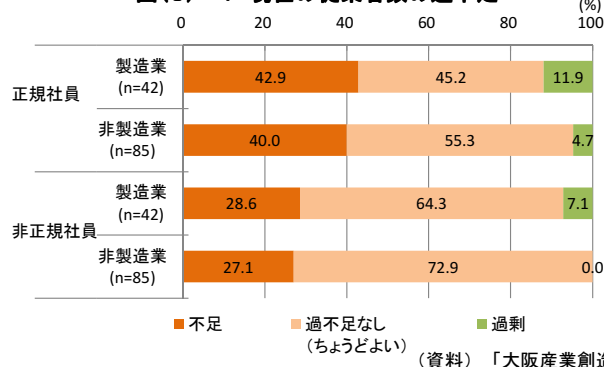
《従業員数の過不足の状況》(図(3)-1)

- ・「景気観測調査」においても、**従業員数の不足感**は過去最高水準に達していることを確認したが、ここでは正規社員と非正規社員に区分してその状況を調査した。
- ・その結果、**正規社員の方が非正規社員よりも「不足」と認識する割合が13~14ポイント多いが「過剰」とする割合も5ポイント程多くなっている。**
- ・この結果、「不足」%から「過剰」%を引いたDIは正規社員の製造業で31、非製造業で35となり、他方、非正規社員の製造業で22、非製造業で27となる。いずれも**正規社員の方が、業種別では非製造業の方が不足感がやや強い**ことが言える。

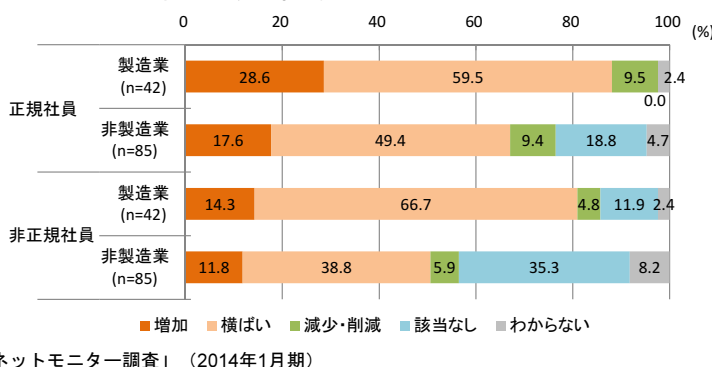
《この春先における従業員数の増減見込み》(図(3)-2)

- ・逼迫する従業員数に対して、**14年1~4月において要員の増加を図ろうとしているのかどうか**を尋ねた質問では、正規社員の製造業を中心に、正規/非正規を問わず、製造業/非製造業を問わず**増員を実現する動きが活発**であることがわかった。(なお、非製造業では「該当なし」が特に非正規社員では35%と多くなっている。)
- ・「わからない」、「該当なし」などの%を無視して、単純に「増加」% - 「減少・削減」%を引いて算出した**DIは正規社員の製造業で19、非製造業で8**となり、他方、**非正規社員のDIは製造業では10、非製造業で6**となる。
- ・図(3)-1の過不足DIと対比すると**製造業の方が、より深刻な不足感を抱えており、採用に積極的**であることが言える。

図(3)-1 現在の従業員数の過不足



図(3)-2 従業員数の増減見込み(2014年1月末~4月1日の間)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」(2014年1月期)

(3) 景気回復による人材の需要逼迫と基本給等の待遇改善の動き (続き)

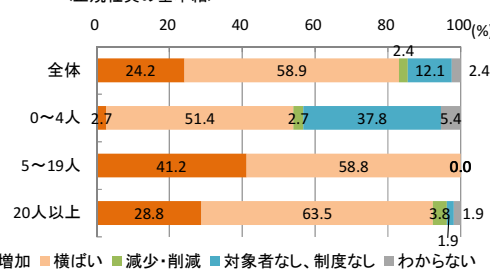
「大阪産業創造館ネットモニター調査」(2月実施)より

《賃金・手当等の増減について》(図(3)-3、-4、-5)

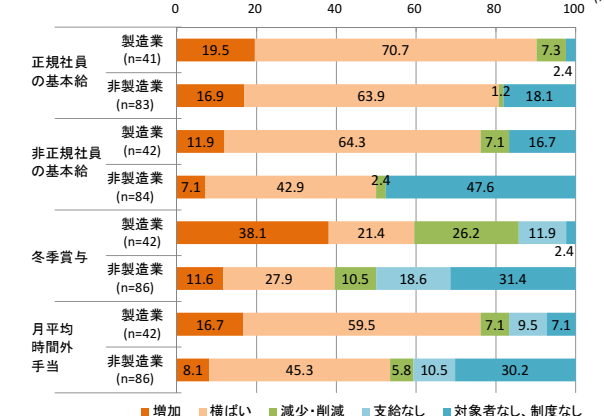
- ・2013年10~12月期と14年4~6月期に関して、**基本給(正規/非正規別)、冬季賞与、および時間外手当の昨年同期との増減**を訪ねた結果、「対象者なし、制度なし」、「わからない」、「支給なし」を除いて、単純に「増加」% - 「減少・削減」%を引いて算出した**DIはいずれもマイナスとはなっていない**。このことより、**基本給などが全体としては増加する傾向**にあると考えられ、4月以降の消費増税に直面しても、影響が和らぐ世帯があると言えそうである。
- ・**基本給の増減が従業員規模により、どう異なるか**を分析した結果(図(3)-5)4人以下では増加となる企業が殆どないものの、5~19人では4割強が増加となり、**小規模企業でも増加する傾向がかなり強い**ことがわかった。

図(3)-5 「従業員規模」と「2014年4~9月期の基本給の増減見込み(前年同期との比較)」のクロス集計

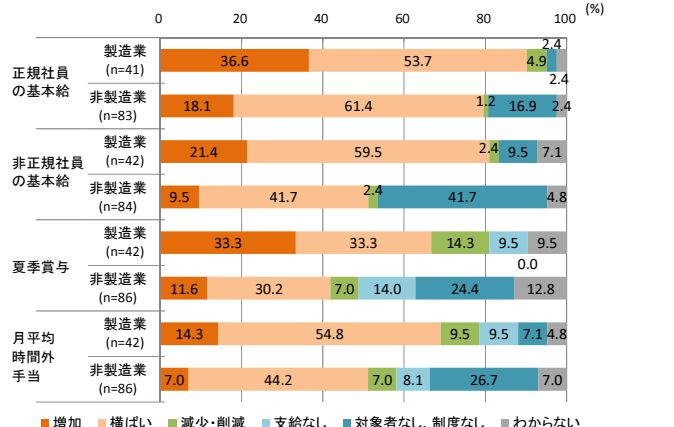
〈正規社員の基本給〉



図(3)-3 2013年10~12月期における賃金・手当等の増減(前年同期(2012年10~12月期)との比較、従業員一人あたり平均)



図(3)-4 2014年4~9月期の賃金・手当等の増減見込み(前年同期(2013年4~9月期の半年間)との比較、従業員一人あたりの平均)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」(2013年12月期ならびに9月期)

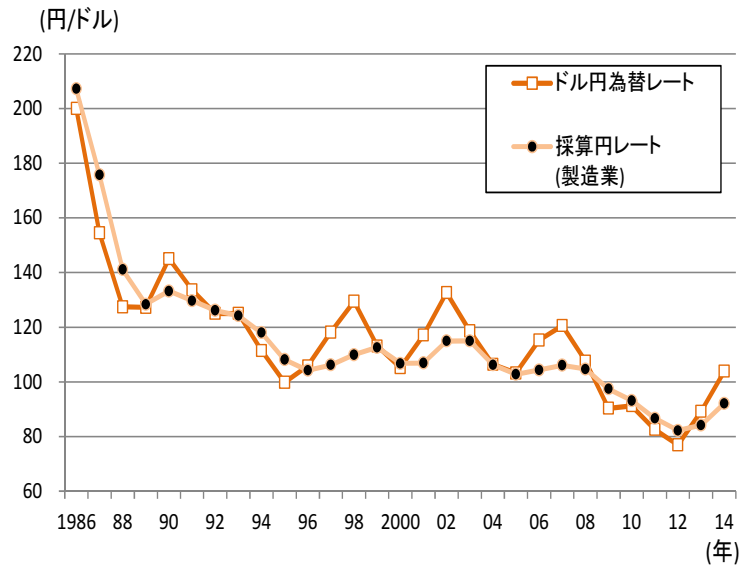
## 6 最近の経済トピックス

### (4) 輸出における採算為替レートの変化

#### ① 輸出で採算のとれる為替レートと実際の為替レートの関係

- ・「企業行動に関するアンケート調査」(内閣府)では、東京(大阪)、名古屋の証券取引所(第一・二部)に上場する企業(約2,500社)を対象に、業況や今後の動向を調査している(回収数は製造業で約400社)。
- ・多くの質問がある中で、輸出を行なっている製造業(約250社)が回答する「採算のとれる為替レート」に着目する。採算為替レートの平均値の推移をみると(図1)、実際の為替レートが下降(円高)するにつれて、海外からの資材等の調達コストが節約できることもあって、採算水準を切り下げていることがわかる。
- ・採算為替レートの平均値は、実際の為替レートが上昇した期間でも、その上昇分よりも緩やかな上昇にとどまっており、原価低廉化の努力を持続させている。
- ・5年間に及んだ円高局面である、1990～95年と2007～12年を比較すると、前者では採算水準を29円(21.8%)切り下げ、後者では24円(22.4%)切り下げるなど、いずれもすさまじい努力の跡が確認できる。
- ・13年、14年と円高修正が進んだため、採算為替レートは実際の為替レートを下回るようになり、輸出製造業は輸出による利益を5年ぶりに得られる状況が実現。

図1 輸出で採算のとれる為替レートと実際の為替レート



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(平成21～25年度、調査時期は各年度の1月)、日本銀行長期時系列データ  
(注)ドル円為替レートは、「企業行動に関するアンケート調査」の回答時期である各年1月の東京市場17時スポット価格の月中平均値(名目)。

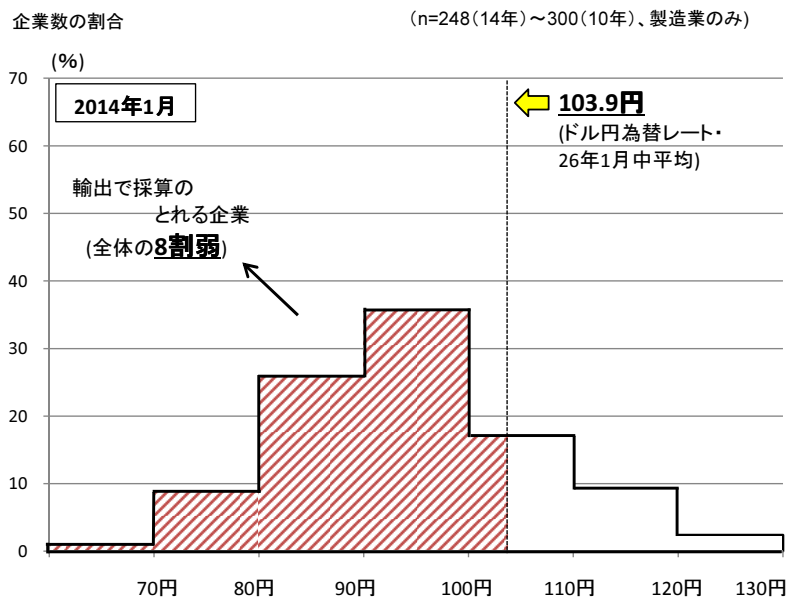
## 6 最近の経済トピックス

### (4) 輸出における採算レートの変化 (続き)

#### ② 輸出で採算のとれる製造業の割合の推移

- ・2008年以降、円高基調が続いており、10年1月には1ドル91円という円高であった。その状況下、採算が取れる為替レートは、「90円以上100円未満」との回答が6割を占めており、実際に採算が取れる企業は2割に満たなかった。
- ・さらなる円高の進展に対して、輸出企業は非常に努力を積み重ねて採算水準の切り下げに取り組んだ。その結果、12年1月には、1ドル「80円未満」でも、採算が取れるとする企業が3割強あり、「80円以上90円未満」が4割に達するまでに至った。しかし、円高はこのスピードを上回るペースで進み、1ドル70円台の歴史的円高局面に至り、採算のとれる企業は2割程度に過ぎなかった。
- ・安部政権誕生後の13年1月には円高修正が進み、1ドル89.2円となった。この結果、採算水準の切り下げが進んだ国内では、6割を超える企業が採算のとれる水準に改善した。このため、13年度は製造業の営業利益が大幅に増加。
- ・その後も異次元の金融緩和で100円台まで円安が進展し、14年1月は104円付近となったため8割弱の企業で採算がとれており、輸出企業の営業利益は14年度も相当多いと期待される。

図2 輸出の際に採算のとれる為替レートの推移



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(平成21～25年度、調査時期は各年度の1月)  
(注1)輸出で採算のとれる企業の比率は、「80円以上90円未満」の企業が、80～90円の範囲に等しい割合で存在するとの仮定のもとに算出した推計値である。  
(注2)平成21、22年度調査では、「70円未満」の選択肢はなく、代わりに「80円未満」の選択肢が設定されている。

## 6 最近の経済トピックス

### (5) 製造業における海外現地生産と逆輸入の最近の状況

#### ◎ 海外現地生産比率と逆輸入比率の推移(図1)

・**海外現地生産比率**(海外現地生産高÷(国内生産高+海外現地生産高))は、**2000~08年度にかけては資本金規模を問わず上昇**したが、金融危機以降は50~100億円規模を除いて**概ね横ばい圏で推移**。ただし、12、13年度と規模を問わず再び最高値を連続更新しており、特に**円高是正が実現した13年度も上昇**していることは要注目。このため、**日本からの輸出が想定ほど伸長していない**。

・**逆輸入比率**(海外現地生産高に占める日本向け輸出高)では、2008年度以降、資本金10~50億円未満の企業を除いて**下降トレンド**をたどり、**海外工場の販売先は益々、現地市場や第3国向けが中心**となりかけていた。ただし、円安に転じた**13年度では僅かではあるが反転上昇**した。

#### ◎ 国内生産高に占める逆輸入高の比率の推移(図2)

・海外現地生産比率と逆輸入比率を用いて、**国内生産高に占める逆輸入高の比率(割合)**を試算した結果、13年度は規模を問わず上昇。**資本金100億円以上の企業で7.2%、10~50億円規模で4.6%**に達し、**ともに最高記録**。

#### ◎ 両分析からの示唆・考察

・**国内生産は高付加価値分野への特化傾向**が続いており**汎用品等は技術力が高まりつつある輸入品に依存する傾向**が徐々に浸透しているであろう。

(注)資本金10億円未満企業の逆輸入比率に関しては、2010年に欠損値があることと、データのバラつきが大きいため、表示していない。

(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行資料

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図1 海外現地生産比率と逆輸入比率の推移

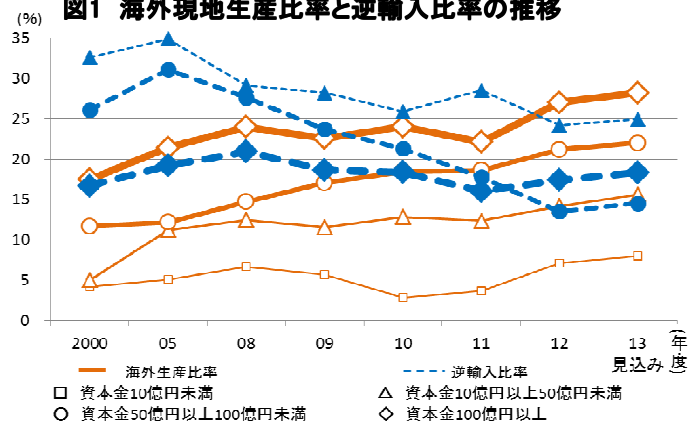
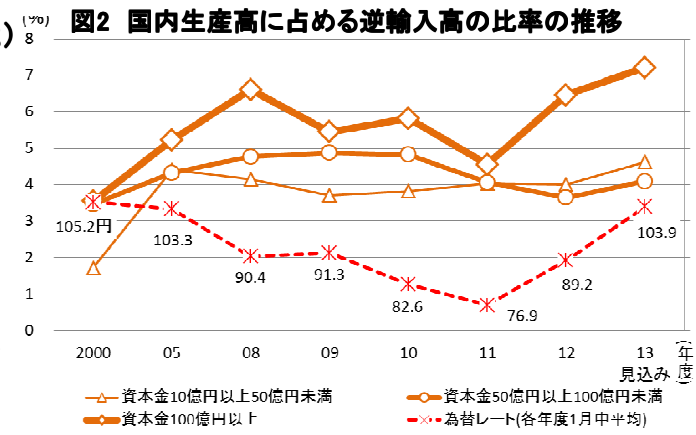


図2 国内生産高に占める逆輸入高の比率の推移



## 6 最近の経済トピックス

### (6) 機械類の機種別輸出／輸入動向から捉える輸出不振の現状

・日本の輸出総額のほぼ2/3を占める機械類について、円高是正が進展した2013年以降の**主要機種毎の輸出・輸入動向**を四半期単位で分析した。

・**輸出(図1)**:殆どの業種において、**2013年I期はマイナスの伸び**であったが、工作機械などを除いて**II期以降にプラスに転じて、その後もIV期にかけて、さらにプラス幅が上昇**する方向へシフトする業種が多く見られる。しかし、**14年I期には殆どの業種で成長率が低下**しておりやや懸念される。また、横軸:金額に着目すると、電子デバイスを除いて**増加方向への変化幅が小さい**ことがわかり、輸入と対比すると成長力が弱いと言える。

・**輸入(図2)**:携帯電話を除く業種は左下に位置した**2013年I期から次第に右上に向かって**いる様子が明らかである。しかも、**伸び率は14年I期では20~50%**と高く、急成長していることがわかる。

・このように、**輸出の伸びがさほどでもない状況で、輸入が多くの業種で急拡大**していることが、円安になっても貿易黒字が定着しない主要因の一つであることが確認できる。

図1 輸出額の大きい主要業種に関する金額、前年同期比伸び率の推移

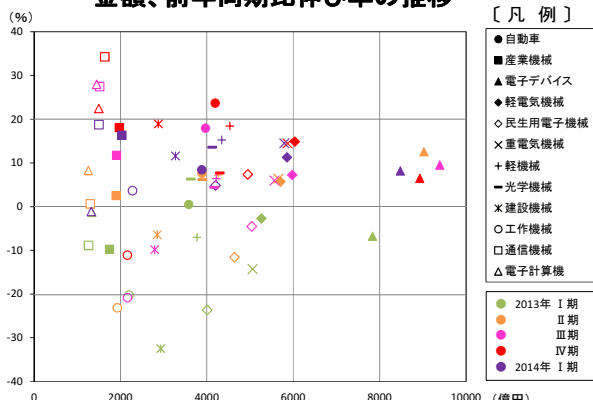
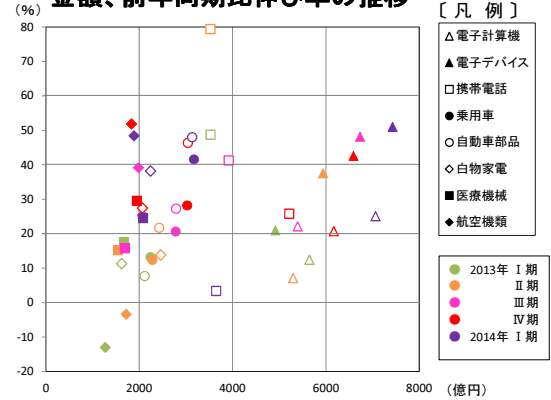


図2 輸入額の大きい主要業種に関する金額、前年同期比伸び率の推移



(注)・輸出に関して、1、2位を占める自動車と産業機械の金額は10億円単位  
・2014年I期は3月データが未発表のため、1、2月データから推計

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)日本機械輸出組合「最近の機械貿易統計」